



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大田 英治
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0587-34-3011
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,016	△12.0	323	△60.3	581	△35.8	115	△67.8
23年3月期	11,384	1.7	814	32.3	905	13.7	358	△27.7

(注)包括利益 24年3月期 107百万円 (—%) 23年3月期 △495百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.31	—	0.4	1.9	3.2
23年3月期	28.62	—	1.3	3.0	7.2

(参考)持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,179	27,020	89.5	2,178.17
23年3月期	30,017	27,105	90.3	2,185.00

(参考)自己資本 24年3月期 27,020百万円 23年3月期 27,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,313	△1,718	△192	8,491
23年3月期	1,643	△757	△340	9,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	212	59.4	0.9
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	173	150.4	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)次期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	4.4	108	△57.3	228	2.4	210	40.9	16.93
通期	11,000	9.8	450	39.2	610	5.0	470	307.0	37.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,079,525 株	23年3月期	13,079,525 株
② 期末自己株式数	24年3月期	674,295 株	23年3月期	674,029 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,405,371 株	23年3月期	12,519,483 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,728	△12.5	△19	—	301	15.1	△125	—
23年3月期	8,835	△0.9	160	△16.0	262	△34.3	△99	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△10.11	—
23年3月期	△7.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	21,781	86.3	18,791	86.3	—	—	1,514.83	
23年3月期	22,195	86.1	19,120	86.1	—	—	1,541.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,791百万円 23年3月期 19,120百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている将来に関する事項は、この決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢等に関わるリスクや不確実性により変更される可能性があります。

(添付資料)

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	13
(6) 表示方法の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生により寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、夏場にかけて景気持ち直しの動きが見られましたが、その後、欧州債務問題の再燃やタイにおける洪水の影響、長期化する円高などから減速懸念が強まりました。年明け後は、震災復興需要・エコカー減税等による内需の回復や日銀による量的緩和の追加実施によって、再度持ち直しの動きが見え始めました。一方、世界経済は、中国・インドを中心とする新興国で内需による景気拡大が続いたものの、欧州での財政・金融危機や新興国における金融引締めなどから、全体としては成長ペースの鈍化が見られました。

このような経済情勢の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界においては、スマートフォンやタブレット端末が全世界的に急成長を遂げる一方で、エコポイントによる需要先食いが発生した薄型テレビやエアコンなどの白物家電は販売が大きく落ち込みました。加えて、円高の進行・定着に伴い、当社の主要日系ユーザーが中国・アセアン地域の工場へ生産を移管したり、台湾系をはじめとするEMS企業に対してOEM（生産の委託）やODM（設計・開発・生産の委託）を増加させたりする動きがさらに加速しました。

当社が市場開拓に注力を続けている自動車業界においても、東日本大震災やタイ大洪水の影響で生産台数が減少し、当社業績に影響を与えました。また、円高の進行により輸出環境が悪化して、特にアジア地域において現地製品との価格競争が激化したことも要因として挙げられます。

こうした事業環境の変化に対して、当社グループは、環境・エネルギーなどの新成長市場をはじめ、住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両などの内需関連市場に向けてソリューション営業活動を強化するとともに、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとするべく、無錫工場の移転・機能強化や深圳工場の整備を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100億1千6百万円（前期比12.0%減）となりました。利益につきましては、引続き原価低減や経費節減には努めたものの、上記の要因から連結経常利益は5億8千1百万円（前期比35.8%減）となりました。また、すでに事業活動を停止済みであるインドネシア現地法人の清算損を特別損失として計上したことなどから、連結当期純利益は1億1千5百万円（前期比67.8%減）となりました。

(次期の見通し)

国内・海外ともに、景気は緩やかながら持ち直しの動きを見せているものの、海外では長引く欧州債務問題や原油高による影響から景気の下振れ懸念があるなか、国内では円高の長期化や電力供給の制約などのリスク要因が依然残ることから、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした経営環境の中で、当社グループは、国内においてはHV・EVの販売増加を睨んだ自動車ビジネスの拡大を目指し、昨年発足した自動車営業部の中核を東京から開発・生産部門のある名古屋に移転するとともに、自動車ビジネス専任の開発部署の新設や品質管理体制をより強化するべく、品質保証部門の組織体制の充実、強化に取り組んでまいります。また、透明導電フィルムなどの薄膜事業を推進し、高付加価値製品の比率を高めてまいります。海外においては、中国華東・華南ならびにアセアン地域の需要を取り込むため、無錫・深圳・タイの生産拠点と上海、香港、シンガポールなどのアジア販売拠点の生販連携のいわゆる地産地消ビジネスの体制を充実させ、流通コスト、製品コストの低減を図り価格競争力を一段と強化してまいります。また日系電機メーカーのEMS企業などへの開発、生産委託の加速にともない、台湾系を中心とする非日系のEMS企業との取引拡大を図ってまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高110億円、営業利益4億5千万円、経常利益6億1千万円、当期純利益4億7千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円減少し、84億9千1百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は13億1千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億7千2百万円、減価償却費5億8千6百万円、減損損失7千4百万円、子会社清算損1億1千8百万円、

災害損失5千3百万円、売上債権の減少による収入1億8千2百万円によるものと、法人税等の支払による支出1億6千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は17億1千8百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額9億2千4百万円、有価証券の取得による支出11億4百万円、有形固定資産の取得による支出8億3千9百万円、投資有価証券の取得による支出14億3千万円によるものと、有価証券の売却及び償還による収入18億1千1百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入8億5千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億9千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億9千2百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	87.0	90.3	90.2	90.3	89.5
時価ベースの自己資本比率	57.7	42.8	48.4	42.2	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,772.7	3,859.5	1,932.8	1,928.3	963.2

（注）1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金7円とさせていただく予定であります。この結果、中間配当金7円とあわせて年間14円となる予定であります。

また、次期（平成25年3月期）の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力市場であるグローバルな電子機器市場に軸足をおきながら、今後成長が期待される自動車・新エネルギー分野の顧客や鉄道車両・環境・アミューズメントなどの内需型顧客の開拓により一層注力し、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① 昨年の東日本大震災発生を踏まえ今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震や風水害等の自然災害や、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）の整備を進めてまいります。
- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,222,203	9,467,853
受取手形及び売掛金	3,065,857	2,870,678
有価証券	4,516,206	4,601,958
商品及び製品	425,311	411,406
仕掛品	94,278	92,364
原材料及び貯蔵品	100,146	97,720
繰延税金資産	116,927	161,945
その他	203,928	277,957
貸倒引当金	△3,904	△3,296
流動資産合計	18,740,955	17,978,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,145,454	3,876,053
減価償却累計額	△2,326,248	△2,176,405
建物及び構築物（純額）	1,819,205	1,699,647
機械装置及び運搬具	1,874,849	2,255,941
減価償却累計額	△1,369,456	△1,360,868
機械装置及び運搬具（純額）	505,393	895,073
土地	3,755,132	3,753,892
その他	4,657,128	4,829,027
減価償却累計額	△4,010,757	△4,171,317
その他（純額）	646,370	657,709
有形固定資産合計	6,726,102	7,006,323
無形固定資産	484,323	500,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,664	2,094,816
長期預金	1,425,946	1,554,292
長期貸付金	2,297	1,108
繰延税金資産	158,122	143,532
その他	936,496	918,041
貸倒引当金	△17,507	△17,960
投資その他の資産合計	4,066,019	4,693,831
固定資産合計	11,276,445	12,200,484
資産合計	30,017,401	30,179,072

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,504,814	1,535,624
未払法人税等	94,045	116,543
賞与引当金	230,975	223,980
その他	295,582	483,629
流動負債合計	2,125,418	2,359,779
固定負債		
繰延税金負債	1,089	1,579
退職給付引当金	454,346	448,223
役員退職慰労引当金	329,300	334,480
その他	1,296	14,254
固定負債合計	786,032	798,537
負債合計	2,911,450	3,158,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,719,256	23,642,439
自己株式	△957,224	△957,468
株主資本合計	29,447,161	29,370,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,033	62,387
為替換算調整勘定	△2,414,244	△2,411,731
その他の包括利益累計額合計	△2,341,210	△2,349,344
純資産合計	27,105,950	27,020,755
負債純資産合計	30,017,401	30,179,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,384,194	10,016,388
売上原価	6,081,344	5,439,799
売上総利益	5,302,850	4,576,589
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	143	861
役員報酬及び給料手当	1,990,104	1,977,324
賞与引当金繰入額	180,617	172,311
退職給付費用	141,288	116,896
役員退職慰労引当金繰入額	14,950	14,780
支払手数料	346,343	306,903
その他	1,815,296	1,664,159
販売費及び一般管理費合計	4,488,744	4,253,237
営業利益	814,105	323,351
営業外収益		
受取利息	95,608	136,057
受取配当金	7,950	6,362
為替差益	—	31,046
不動産賃貸料	36,776	36,563
仕入割引	10,719	9,482
保険戻戻金	54,155	—
その他	34,887	51,834
営業外収益合計	240,097	271,345
営業外費用		
支払利息	852	1,364
為替差損	131,166	—
売上割引	2,574	3,244
貸貸収入原価	5,467	6,243
その他	8,472	2,725
営業外費用合計	148,532	13,577
経常利益	905,670	581,120
特別利益		
固定資産売却益	3,522	412
投資有価証券売却益	350	7,931
受取保険金	—	2,670
貸倒引当金戻入額	862	—
特別利益合計	4,734	11,013

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
特別損失		
固定資産売却損	3,442	976
固定資産除却損	6,690	53,488
投資有価証券売却損	800	4,725
投資有価証券評価損	3,150	—
投資有価証券償還損	—	13,635
減損損失	—	74,739
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,600	—
子会社清算損	—	118,122
災害による損失	363,156	53,508
特別損失合計	378,839	319,197
税金等調整前当期純利益	531,565	272,937
法人税、住民税及び事業税	192,528	149,786
過年度法人税等	—	22,799
法人税等調整額	△19,245	△15,115
法人税等合計	173,282	157,470
少数株主損益調整前当期純利益	358,283	115,466
当期純利益	358,283	115,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	358,283	115,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,614	△10,646
為替換算調整勘定	△812,932	2,512
その他の包括利益合計	△853,547	△8,133
包括利益	△495,263	107,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△495,263	107,333
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
当期首残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
当期首残高	23,574,206	23,719,256
当期変動額		
剰余金の配当	△213,233	△192,283
当期純利益	358,283	115,466
当期変動額合計	145,049	△76,817
当期末残高	23,719,256	23,642,439
自己株式		
当期首残高	△830,267	△957,224
当期変動額		
自己株式の取得	△126,957	△243
当期変動額合計	△126,957	△243
当期末残高	△957,224	△957,468
株主資本合計		
当期首残高	29,429,069	29,447,161
当期変動額		
剰余金の配当	△213,233	△192,283
当期純利益	358,283	115,466
自己株式の取得	△126,957	△243
当期変動額合計	18,091	△77,060
当期末残高	29,447,161	29,370,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,648	73,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,614	△10,646
当期変動額合計	△40,614	△10,646
当期末残高	73,033	62,387
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,601,312	△2,414,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△812,932	2,512
当期変動額合計	△812,932	2,512
当期末残高	△2,414,244	△2,411,731
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,487,663	△2,341,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853,547	△8,133
当期変動額合計	△853,547	△8,133
当期末残高	△2,341,210	△2,349,344
純資産合計		
当期首残高	27,941,405	27,105,950
当期変動額		
剰余金の配当	△213,233	△192,283
当期純利益	358,283	115,466
自己株式の取得	△126,957	△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853,547	△8,133
当期変動額合計	△835,455	△85,194
当期末残高	27,105,950	27,020,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531,565	272,937
減価償却費	692,642	586,213
減損損失	—	74,739
子会社清算損益（△は益）	—	118,122
災害損失	363,156	53,508
退職給付引当金の増減額（△は減少）	38,870	△6,123
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,950	5,180
賞与引当金の増減額（△は減少）	416	△6,953
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,472	△25
受取利息及び受取配当金	△103,558	△142,419
支払利息	852	1,364
為替差損益（△は益）	69,421	38,341
固定資産除売却損益（△は益）	6,610	54,052
売上債権の増減額（△は増加）	135,052	182,010
たな卸資産の増減額（△は増加）	△98,352	11,445
仕入債務の増減額（△は減少）	66,641	39,346
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,492	△8,492
未収消費税等の増減額（△は増加）	22,674	△19,220
その他	43,523	60,518
小計	1,775,487	1,314,545
利息及び配当金の受取額	107,609	139,146
利息の支払額	△852	△1,364
法人税等の還付額	—	31,063
法人税等の支払額	△238,483	△169,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,761	1,313,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△595,990	△924,674
有価証券の取得による支出	△1,613,054	△1,104,993
有価証券の売却及び償還による収入	2,908,027	1,811,552
有形固定資産の取得による支出	△555,625	△839,731
有形固定資産の売却による収入	175,671	4,273
無形固定資産の取得による支出	△215,278	△74,787
投資有価証券の取得による支出	△916,016	△1,430,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,459	850,921
その他	53,008	△10,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,799	△1,718,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△213,233	△192,283
自己株式の取得による支出	△126,957	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,191	△192,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△369,802	△72,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,967	△669,202
現金及び現金同等物の期首残高	8,984,352	9,160,320
現金及び現金同等物の期末残高	9,160,320	8,491,117

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更
(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期預金」は資産の総額の100分の5を超えたため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました2,362,442千円は、「長期預金」1,425,946千円、「その他」936,496千円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行なわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,185円00銭	1株当たり純資産額	2,178円17銭
1株当たり当期純利益	28円62銭	1株当たり当期純利益	9円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	358	115
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	358	115
期中平均株式数(千株)	12,519	12,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上

平成24年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成20年3月期	15,870	△2.5	3,072	△10.8	3,181	△16.7	1,840	△30.5
	平成21年3月期	13,153	△17.1	1,297	△57.8	1,662	△47.7	921	△49.9
	平成22年3月期	11,194	△14.9	615	△52.6	796	△52.1	495	△46.2
	平成23年3月期	11,384	1.7	814	32.3	905	13.7	358	△27.7
	平成24年3月期	10,016	△12.0	323	△60.3	581	△35.8	115	△67.8
個別	平成20年3月期	12,017	7.2	1,648	12.0	1,715	7.1	721	△22.1
	平成21年3月期	10,109	△15.9	546	△66.8	795	△53.7	294	△59.2
	平成22年3月期	8,917	△11.8	190	△65.1	398	△49.9	1,278	334.5
	平成23年3月期	8,835	△0.9	160	△16.0	262	△34.3	△99	—
	平成24年3月期	7,728	△12.5	△19	—	301	15.1	△125	—

2. 平成25年3期の業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	第2四半期累計	5,200	4.4	108	△57.3	228	2.4	210	40.9
	通期	11,000	9.8	450	39.2	610	5.0	470	307.0

(注) 平成25年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

3. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成24年3月期実績	平成25年3月期予想
設備投資		1,117	700
減価償却費		586	694

以上